

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-034

PDCA	事務事業名	家族介護支援事業（行方不明高齢者等見守り事業）		部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者福祉担当	担当	大岩
						内線等	376
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節： 第2節 地域福祉の推進 基本施策： 2. 高齢者福祉 単位施策： （3）高齢者の日常生活の支援 個別施策： ①福祉サービスの充実					
	根拠法令等						
	対象・目的	認知症高齢者等が行方不明になった場合に、対象者を早期に発見、保護し、安全を守る仕組みを構築することで、高齢者や家族が安心して暮らすことができるよう支援する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	認知症高齢者等が行方不明となった場合に、家族等の依頼により、その方の服装等の情報を協力者や協力事業者（事前登録制）に対してメールで配信する。また、29年1月から認知症による行方不明高齢者等搜索機器貸与事業（GPS機能に似た機器の貸出）を開始した。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位
		①メール配信件数		8	14	4	回
		②メール配信の登録者数		813	816	938	人
		③行方不明高齢者等搜索機器の利用者数		106	146	175	人
		事業費		126	65	66	千円
		人件費		635	937	621	千円
		総事業費		761	1,002	687	千円
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位
	①メール配信件数当たりのコスト		95	72	172	千円	
	成 果	成果指標		29年度	30年度	元年度	単位
		①高齢者見守りメール登録者数	実績値	813	816	938	人
			目標値	800	1000	1,000	
		②行方不明高齢者等搜索機器の利用者数	実績値	-	149	175	人
			目標値	-	130	170	
		実績値					
		目標値					
C 課題の整理		観点別評価	必要性		有効性		効率性
	①市の関与の妥当性 妥当		④上位施策への貢献 大きい		⑦コスト削減余地 ない		
	②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある		※対象・手段の変更		
	③休廃止の影響 大きい		⑥類似事業の有無 ない		⑧受益者負担適正化余地		
A 課題解決のための目標	事業の評価・課題	B 高齢者見守りメール事業について、改めて介護関係事業所等に広報したことや、市のイベントにて事業紹介をすることにより登録者数が増加した。また、搜索機器(SANタグ)を利用し、警察等と協力し、行方不明になった方についての搜索を行うなど、認知症高齢者の家族に安心感を与えることができた。					
	今後の事業の方向性	改善推進 市報や講演会を通じて、認知症高齢者の行方不明についての理解を促進するとともに、普及啓発を行うことでメールの登録者数及び搜索機器(SANタグ)の利用者数増加を図る。また、行方不明になり見守りメールを配信した高齢者の家族に対し、搜索機器(SANタグ)の利用を勧め、両事業を連携して実施する。					
	令和2年度の目標	成果指標				目標値	単位
		①高齢者見守りメール登録者数				1,000	人
②行方不明高齢者等搜索機器の利用者数				200	人		